

平成 24 年度一般会計補正予算（第 2 号）概要

【一般会計】

（単位：百万円、％）

区 分		予 算 額	財 源 内 訳			
			国 庫	県 債	その他	一 般
平成 24 年 度	現 計 予 算 額	1,119,824	210,799	42,378	342,875	523,771
	補 正 予 算 額（第 2 号）	33,981	9,447	42	17,981	6,511
	補 正 後 現 計 予 算 額（A）	1,153,805	220,246	42,420	360,856	530,283
平成 23 年度 6 月 現 計 予 算 額（B）		1,107,186				
比 較	増 減 額（A）－（B）	46,620	通常分の補正額：404 百万円 東日本大震災津波関連の補正額：33,577 百万円 （ 24 年度の大震災津波関係予算の累計：500,247 百万円） （ 22 年度 7・8 号補正からの累計：1,312,654 百万円）			
	増 減 率（％）	4.2				

（注）精査の結果、計数に異同を生ずることがあります。
内訳は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

【予算編成の考え方】

平成 24 年度当初予算編成後に明らかになった国の大震災津波関連予算へ呼応した予算を計上するとともに、応急仮設住宅の環境改善を早急に行うための予算を計上

また、第 71 回国民体育大会に向け市町村等が行う競技会場整備に係る予算を計上

【大震災津波関連補正予算の主な内容】

○ 「安全」の確保〔56 億円〕

➤ 防災のまちづくり

震災により被災した防潮堤等の海岸施設の嵩上げ工事や水門の改修工事を実施

➤ 交通ネットワーク

三陸沿岸地域の復興まちづくりと一体となって市街地相互を接続する道路等を整備

○ 「暮らし」の再建〔141 億円〕

➤ 生活再建等

応急仮設住宅への追い焚き機能の追加や大雨等による被害の復旧・対策工事等を実施

➤ 雇用

短期の雇用・就業機会を創出するため、市町村が実施する緊急雇用創出事業に要する経費に補助金を交付

○ 「なりわい」の再生〔83 億円〕

➤ 農林水産業

県産農林水産物の安全性確保のため、放射性物質濃度検査体制の強化や、牧草地の除染経費の助成等を実施するほか、今年 4 月以降に漁場に移動堆積した漁船等の瓦礫を回収処理

➤ 商工業

中小企業高度化資金貸付事業を拡充するため、中小企業振興資金特別会計に対して一般会計から繰り出し

○ その他〔55億円〕

県または市町村が実施する復興交付金事業の財源に充てるために設置した東日本大震災復興交付金基金への積立金

〔通常分の主な内容〕

- 第71回国民体育大会にあたり順次行われる市町村の競技施設の整備に要する経費に対し補助

平成 24 年度 6 月補正予算（第 2 号）における主な事業

震災対応分

○「安全」の確保（補正予算額 5,638 百万円）

≪防災のまちづくり≫

〔新〕・通信施設管理費（衛星携帯電話整備費）（14 百万円）〔総務部〕

東日本大震災津波の教訓を踏まえ、災害時の県と市町村間の通信の途絶を回避するため、県との専用回線として市町村に衛星携帯電話を配備

・再生可能エネルギー導入促進事業費（218 百万円）【補正後現計 258 百万円】〔環境生活部〕

被災家屋・事業所等が修繕又は新築を行うのに併せ、太陽光発電システムを設置する場合、導入経費の一部を補助

・三陸高潮対策事業費（723 百万円）【補正後現計 1,223 百万円】〔県土整備部〕

甲子川などの高潮・津波により被害が生ずる恐れのある河川において高潮対策工事を実施

〔新〕・特定構造物改築事業費（400 百万円）〔県土整備部〕

宇部川水門などの長寿命化計画に基づき水門の改修工事を実施

・港湾高潮対策事業費（2,035 百万円）【補正後現計 2,125 百万円】〔県土整備部〕

大船渡港海岸の高潮・津波による被災防止のため、海岸保全施設の新設改良を実施

〔新〕・緊急地方道路整備事業費（314 百万円）〔県土整備部〕

三陸沿岸地域の復興まちづくりにおいて幹線となる街路を整備

≪交通ネットワーク≫

・地域連携道路整備事業費（1,600 百万円）【補正後現計額 7,297 百万円】〔県土整備部〕

三陸沿岸地域の復興まちづくりと一体となって市街地相互を接続する道路等を整備

○「暮らし」の再建（補正予算額 14,147 百万円）

≪生活再建≫

・災害救助費（6,144 百万円）【補正後現計 10,383 百万円】〔復興局〕

災害救助法に基づき、応急仮設住宅への追い焚き機能の追加や大雨等による被害の復旧・対策工事等を実施

≪雇用≫

・緊急雇用創出事業費補助（6,736 百万円）【補正後現計 14,755 百万円】〔商工労働観光部〕

短期の雇用・就業機会を創出するため、市町村が実施する緊急雇用創出事業に要する経費について補助金を交付

≪保健医療・福祉≫

・被災地健康維持増進費（154 百万円）【補正後現計 313 百万円】〔保健福祉部〕

被災地住民の健康維持増進を図るため、健康課題の分析評価及び対策に関する検討結果等に基づき、保健活動や住民の自主的な健康づくり活動を支援

≪教育・文化≫

〔新〕・実践的防災教育総合支援事業費（7 百万円）〔教育委員会〕

震災の教訓を踏まえた防災教育に関する指導方法の開発・普及等の支援事業を実施するとともに、地域の防災関係機関との連携体制を構築・強化

〔新〕・文化財保護推進費（被災ミュージアム再興事業）（340 百万円）〔教育委員会〕

被災した博物館の文化財等（古文書、生物標本等）を安定的に保管するため、洗浄や腐敗防止処理を行ったうえで修理・修復を実施

◀地域コミュニティ▶

・ いわてへの定住・交流促進事業費（20 百万円）【補正後現計 32 百万円】〔政策地域部〕

震災や雇用機会の喪失等により人材（人口）の流出が相次ぐ県北・沿岸地域及び過疎市町村において、主に県外から被災地の復興や地域振興に従事する人材を受け入れ、将来の人材定住や県外団体等との連携を強化

〔新〕・ 福祉コミュニティ復興支援事業費補助（203 百万円）〔保健福祉部〕

福祉コミュニティの復興を図るため、市町村等が実施する地域の支援体制の構築及び住民のニーズ把握等の事業に要する経費について補助金を交付

○「なりわい」の再生（補正予算額 8,293 百万円）

◀水産業▶

〔新〕・ 水産物安全出荷推進事業費（10 百万円）〔農林水産部〕

水産物の出荷制限の早期解除に向けた放射性物質の検査体制を構築

〔新〕・ 漁場復旧対策支援事業費（漁場堆積物除去）（295 百万円）〔農林水産部〕

今年 4 月以降に漁場に移動堆積した漁船等の瓦礫を回収処理

◀農業▶

〔新〕・ いわてグリーン・ツーリズム復興応援事業費（13 百万円）〔農林水産部〕

受け入れ地域の復興状況のPRや体験型教育旅行の安全性の周知により、受け入れ地域を活性化

〔新〕・ 農産物放射性物質検査事業費（11 百万円）〔農林水産部〕

県産農産物の安全性と消費者の信頼を確保するため、玄米、麦類、大豆、そば、野菜、果実等の放射性物質濃度検査を実施

・ 放射性物質被害畜産総合対策事業費（2,821 百万円）【補正後現計 3,771 百万円】〔農林水産部〕

県産牛肉・牛乳の安全性を確保するため、①県内産粗飼料（牧草、稲わら等）の放射性物質濃度検査、②牧草地の除染経費の助成、③廃用牛の適正出荷のための集中管理施設の設置等を実施

◀林業▶

・ 特用林産物放射性物質調査事業費（31 百万円）【補正後現計 42 百万円】〔農林水産部〕

原木しいたけ産地としての信頼を回復するため、原木しいたけ及びしいたけ原木・ほだ木の全戸調査を実施

◀商工業▶

〔新〕・ 被災商工業者動向調査事業費（13 百万円）〔商工労働観光部〕

被災商工業者等の再建に向けた取り組みを促進するため、小規模事業者の巡回訪問（事業再開意向確認、再建相談対応）を実施

・ 中小企業振興資金特別会計繰出金（57 百万円）【補正後現計 132 百万円】〔商工労働観光部〕

中小企業高度化資金貸付事業を拡充するため、中小企業振興資金特別会計に対して一般会計から繰出し

◀観光▶

〔新〕・ 中国人観光客緊急誘致事業費（28 百万円）〔商工労働観光部〕

被災3県向けの中国人個人旅行者に対し数次ビザを発給する特例措置に対応し、旅行会社の招請や広告支援等を行い誘客を促進

○その他（補正予算額 5,500 百万円）

〔新〕・ 東日本大震災復興交付金基金積立金（5,500 百万円）〔復興局〕

県または市町村が実施する復興交付金事業の財源に充てるために設置した東日本大震災復興交付金基金への積立金

通常分

〔新〕・ 第71回国民体育大会市町村競技施設整備費補助（125 百万円）〔政策地域部〕

国民体育大会に向けて市町村等が行う競技施設整備事業に要する経費について補助金を交付